

## 第10回戦術委員会確認事項

2016年6月21日  
全日本金属産業労働組合協議会  
(金属労協/JCM)

金属労協は、本日12時00分より第10回戦術委員会を開催し、現時点(6月17日現在)までに引き出した回答を集約し、JC共闘の今後の進め方を確認した。

1. 金属労協全体では、3,271組合のうち、2,818組合が要求を提出し、2,619組合(94.8%)が集約している。2,267組合(80.4%)が賃上げを要求し、要求額の平均は3,712円となっている。

回答を引き出した2,672組合のうち、賃上げを獲得した組合は、1,532組合となり、賃上げ額の平均は、1,226円となっている。組合規模別では、1,000人以上が1,328円、300~999人は1,121円、299人以下は1,238円となっている。回答引き出し組合に対する賃上げ獲得組合の比率は57.3%で、規模別では、1,000人以上が82.8%、300~999人が75.0%、299人以下が49.8%となっている。

一時金は、2,122組合が回答を引き出し、平均は年間4.39カ月となっている。

2. 金属労協全体で、回答を引き出した組合のうち約6割の組合が賃上げを獲得し、3年連続の「継続的な賃上げ」を確保することができた。また、大手労組の賃上げ額に対する中堅・中小労組の賃上げ額の比率は、2014年、2015年と比較して大幅に縮小し、格差是正に向けた第一歩とすることができた。

3. こうした回答状況を受けて、金属労協は2016年闘争にかかわる諸機関を、6月23日に開催する第7回中央闘争委員会をもって解散する。交渉継続中の組合は、大手と中小の賃上げ額の格差の大幅縮小という流れを受け止め、各産別の指導の下、早期解決に努力を傾注する。

なお、2016年闘争全体の取り組みの評価および諸課題などについて、第7回中央闘争委員会において、「2016年闘争評価と課題・中間まとめ」としてとりまとめる。

以上